



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月10日

上場会社名 オカモト株式会社

上場取引所 東

コード番号 5122 URL <https://www.okamoto-inc.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡本 邦彦

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 高島 寛

TEL 03-3817-4121

四半期報告書提出予定日 2023年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	73,247	8.7	5,356	21.5	6,279	23.3	3,938	27.1
2022年3月期第3四半期	67,411	7.2	6,820	13.2	8,186	14.5	5,403	13.7

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 7,882百万円 (27.3%) 2022年3月期第3四半期 6,192百万円 (4.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	217.19	
2022年3月期第3四半期	291.07	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	128,148	79,387	59.5
2022年3月期	117,560	74,916	61.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 76,228百万円 2022年3月期 71,962百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		50.00		55.00	105.00
2023年3月期		55.00			
2023年3月期(予想)				55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,000	2.7	6,500	13.8	7,400	20.5	4,700	15.7	253.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	18,599,367 株	2022年3月期	19,099,367 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	663,559 株	2022年3月期	800,839 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	18,133,536 株	2022年3月期3Q	18,565,350 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P3.「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に係る政府による行動制限の解除以降、ウィズコロナの新たな段階への移行が進む中で、経済活動への制限も緩和され消費や投資が回復し、国内需要は緩やかな持ち直しの動きが続きましたが、一方で、ウクライナ情勢の長期化等によるエネルギー価格や原材料価格の高騰、半導体不足やサプライチェーンの混乱による供給制約に加え、中国におけるゼロコロナ政策の解除もあり、依然として先行きが不透明な状況で推移いたしました。また、世界的な金融引締め等を背景とした円安や世界的なインフレ傾向によって物価上昇圧力が高まり経済活動に大きな影響を及ぼしました。

このような経営環境のなか、当社グループは、産業用製品事業においては原材料価格及びエネルギーコストの著しい高騰についての製品価格への転嫁を推進するとともに、多品種・小ロット化する受注について柔軟かつ機動的な生産活動に努め、在庫の圧縮による資産効率の改善を図ること、生活用品事業においては気候変動を踏まえた市場環境の変化に応じた拡販に努めるとともに、物流効率を改善してコスト圧縮を図ること等、事業活動を行ってまいりました。

結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は73,247百万円（前年同期比8.7%増）となりました。利益面では原材料価格の高止まりや燃料費高騰の影響により営業利益は5,356百万円（前年同期比21.5%減）、経常利益は6,279百万円（前年同期比23.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,938百万円（前年同期比27.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 産業用製品

一般用フィルムは、コロナ対策による人流抑制が緩和され需要が回復したことにより売上増となりました。工業用フィルムは、半導体向けの急減速、ステッカー用の低迷により売上減となりました。建材用フィルムは、鋼板用を中心に堅調に推移し販売増となりましたが、自動車加飾用は中国市況の影響により売上前年並みとなりました。多層フィルムは、工業用の需要が減少し売上減となりました。壁紙は、引き続き販売価格の是正を行いつつ、新規での大口受注があり売上増となりました。農業用フィルムは、豊作による作物価格の下落の影響により生産者の資材購入意欲の低下による市況低調の影響を受けながら、価格改定効果により売上増となりました。自動車内装材は、半導体不足の影響で市況は低調ながら、新モデルの受注により売上増となりました。フレキシブルコンテナは、石油化学向けの需要が回復し売上増となりました。粘着テープは、包装用テープの販売が堅調に推移し売上増となりました。工業テープは、電材向け及び精密機械向けテープの新規取込みにより売上増となりました。食品衛生用品は、スーパー向けラップフィルム・小巻ラップは新規採用もあり売上増となりましたが、手袋衛生用品は販売単価下落の影響により売上減となりました。食品用吸水・脱水シートであるピット製品は、漁獲量の増加により水産加工向けは販売好調でしたが、一般家庭向けが減少し売上前年並みとなりました。研磨布紙等は、機械工具商向け、精密加工用フィルム製品及び半導体向けの研磨材が堅調で売上増となりました。

以上により、当セグメントの売上高は47,633百万円（前年同期比11.1%増）、セグメント利益は213百万円（前年同期比89.0%減）となりました。

② 生活用品

コンドームは、外出自粛の緩和による需要の回復及び訪日客の一部回復の影響により売上増となりました。浣腸は、主要ドラッグチェーン受注増及び輸出が堅調で売上増となりました。除湿剤は、店頭販売価格（値上げ）の影響により店頭での動きが鈍化したことで売上減となりました。カイロは、需要期12月の気温が低下したことで店頭の動きが活発化し売上増となりました。手袋は、家庭用の販売は堅調でしたが、産業用手袋が減少し売上減となりました。メディカル製品のうち滅菌器は、受注減少も価格改定により売上前年並みとなりました。ブーツ及び雨衣は、店頭価格上昇で販売が鈍化し売上減となりました。シューズは、コロナによる行動制限が緩和され、高齢者向けはやや低迷しましたが全般的に回復傾向にあり売上増となりました。

以上により、当セグメントの売上高は25,497百万円（前年同期比4.6%増）、セグメント利益は6,452百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

③ その他

その他事業は、物流受託事業及び太陽光発電事業であります。当セグメントの売上高（振替前）は2,660百万円（前年同期比1.9%減）、セグメント利益は260百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は128,148百万円で、前連結会計年度末と比べ10,588百万円増加しております。

流動資産は80,846百万円で、前連結会計年度末と比べ7,820百万円の増加となりました。これは主として、売掛金3,847百万円、電子記録債権1,489百万円、商品及び製品1,145百万円、原材料及び貯蔵品829百万円が増加したことによるものです。

固定資産は47,301百万円で、前連結会計年度末と比べ2,767百万円の増加となりました。これは主として、有形固定資産1,359百万円、長期性預金1,300百万円、無形固定資産230百万円が増加し、投資有価証券が359百万円減少したことによるものです。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末における総負債は48,761百万円で、前連結会計年度末と比べ6,117百万円増加しております。

流動負債は36,413百万円で、前連結会計年度末と比べ5,616百万円の増加となりました。これは主として、支払手形及び買掛金4,333百万円、電子記録債務344百万円、未払法人税等339百万円が増加したことによるものです。

固定負債は12,347百万円で、前連結会計年度末と比べ500百万円の増加となりました。これは主として、繰延税金負債641百万円、退職給付に係る負債143百万円が増加し、その他が339百万円減少したことによるものです。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は79,387百万円で、前連結会計年度末と比べ4,470百万円増加しております。これは主として、為替換算調整勘定2,838百万円、その他有価証券評価差額金856百万円が増加し、自己株式が634百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績につきましては、最近の決算短信(2022年5月13日発表)により開示を行った業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,445	33,289
受取手形	2,462	2,454
売掛金	15,539	19,386
電子記録債権	7,102	8,591
商品及び製品	8,035	9,180
仕掛品	2,058	2,371
原材料及び貯蔵品	3,115	3,944
その他	1,306	1,675
貸倒引当金	△38	△47
流動資産合計	73,026	80,846
固定資産		
有形固定資産	19,824	21,184
無形固定資産	642	872
投資その他の資産		
長期性預金	-	1,300
投資有価証券	22,626	22,267
長期貸付金	805	1,006
繰延税金資産	138	229
その他	502	446
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	24,066	25,244
固定資産合計	44,533	47,301
資産合計	117,560	128,148

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,118	24,452
電子記録債務	1,905	2,250
短期借入金	2,654	2,422
未払法人税等	724	1,064
賞与引当金	1,033	568
その他	4,360	5,656
流動負債合計	30,797	36,413
固定負債		
長期借入金	1,044	1,100
繰延税金負債	2,610	3,252
退職給付に係る負債	7,110	7,253
その他	1,081	742
固定負債合計	11,846	12,347
負債合計	42,643	48,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,047	13,047
資本剰余金	555	555
利益剰余金	51,241	51,160
自己株式	△3,426	△2,791
株主資本合計	61,418	61,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,662	10,518
繰延ヘッジ損益	△14	△0
為替換算調整勘定	855	3,693
退職給付に係る調整累計額	40	45
その他の包括利益累計額合計	10,543	14,256
非支配株主持分	2,954	3,158
純資産合計	74,916	79,387
負債純資産合計	117,560	128,148

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	67,411	73,247
売上原価	50,367	57,240
売上総利益	17,044	16,006
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,860	2,619
その他の販売費	1,471	1,970
給料及び賞与	2,899	2,900
賞与引当金繰入額	222	238
退職給付費用	116	125
その他の一般管理費	2,652	2,796
販売費及び一般管理費合計	10,223	10,650
営業利益	6,820	5,356
営業外収益		
受取利息	23	35
受取配当金	639	824
不動産賃貸料	336	407
持分法による投資利益	194	-
為替差益	165	-
その他	159	131
営業外収益合計	1,518	1,398
営業外費用		
支払利息	20	28
不動産賃貸費用	82	92
為替差損	-	146
持分法による投資損失	-	105
その他	50	101
営業外費用合計	152	475
経常利益	8,186	6,279
特別利益		
固定資産売却益	-	2
為替換算調整勘定取崩益	-	277
関係会社出資金譲渡益	-	649
特別利益合計	-	929
特別損失		
減損損失	487	828
固定資産除却損	3	2
投資有価証券評価損	-	38
子会社整理損	-	2
その他	1	22
特別損失合計	492	894
税金等調整前四半期純利益	7,693	6,315
法人税、住民税及び事業税	1,847	1,986
法人税等調整額	345	50
法人税等合計	2,192	2,037
四半期純利益	5,500	4,277
非支配株主に帰属する四半期純利益	96	339
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,403	3,938

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	5,500	4,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△92	859
繰延ヘッジ損益	6	15
為替換算調整勘定	769	2,712
退職給付に係る調整額	21	4
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	12
その他の包括利益合計	691	3,604
四半期包括利益	6,192	7,882
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,999	7,651
非支配株主に係る四半期包括利益	192	231

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2022年3月17日開催及び2022年12月16日開催の取締役会決議に基づき、自己株式390,000株の取得を行っております。この結果、単元未満株式の買取による取得も含め、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,493百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、2022年5月31日付で、自己株式500,000株の消却を実施しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式が2,018百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,863	24,368	67,232	179	67,411	—	67,411
セグメント間の内部売上高 又は振替高	66	351	417	2,533	2,950	△2,950	—
計	42,929	24,720	67,649	2,712	70,362	△2,950	67,411
セグメント利益	1,930	6,118	8,049	231	8,280	△1,460	6,820

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,460百万円には、セグメント間取引消去31百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,491百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「産業用製品」及び「生活用品」セグメントにおいて、固定資産の減損損失487百万円を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において「産業用製品」280百万円、「生活用品」206百万円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	47,633	25,497	73,130	116	73,247	—	73,247
セグメント間の内部売上高 又は振替高	80	385	466	2,544	3,010	△3,010	—
計	47,713	25,882	73,596	2,660	76,257	△3,010	73,247
セグメント利益	213	6,452	6,666	260	6,926	△1,570	5,356

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,570百万円には、セグメント間取引消去33百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,603百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「産業用製品」及び「生活用品」セグメントにおいて、固定資産の減損損失828百万円を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において「産業用製品」773百万円、「生活用品」54百万円となっております。